

平成 30 年住宅・土地統計調査

住宅の構造等に関する集計

結果の概要【網走市】

目 次

- 1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率
 - 2 2014 年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況
 - 3 2014 年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況
 - 4 住環境（生活関連施設までの距離）
-

令和 2 年 2 月

網走市企画総務部情報政策課情報政策係

住宅の構造等に関する集計とは

平成 30 年住宅・土地統計調査における住宅の構造等に関する集計とは、持ち家の増改築・改修工事、耐震改修工事など住宅の構造に関する項目、最寄りの生活関連施設までの距離など住環境に関する項目、世帯が所有する空き家に関する項目などについて、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）です。

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるよう建築又は改造されたものをいいます。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていません。

主世帯

1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」としました。

普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいいます。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」としました（主世帯は全て普通世帯）。

高齢者のいる世帯

65 歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分しました。

- ・ 高齢者単身世帯
65 歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯
夫婦とも又はいずれか一方のみが 65 歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯
（高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯）

その他の用語は、『平成 30 年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』をご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化

高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は48%で、2013年と比べ2ポイント上昇

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）6,330世帯のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は3,040世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は48.0%となりました。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は780世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は12.3%となりました。2013年と比較すると、一定のバリアフリー化率は2ポイント、高度のバリアフリー化率は3.2ポイントそれぞれ上昇しました。

一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、1991年以降に建築した住宅については、いずれも6割を超えており、その中でも「2016～2018年9月」が最も高くなりました。

<表1-1、表1-2>

（注）一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいいます。

表 1-1 高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）（2013年、2018年）

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数			割合		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
2013年	6,180	2,840	560	100.0%	46.0%	9.1%
2018年	6,330	3,040	780	100.0%	48.0%	12.3%

表 1-2 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）（2018年）

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯数					
	実数			割合		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
総数 1)	6,330	3,040	780	100.0%	48.0%	12.3%
1970年以前	490	210	10	100.0%	42.9%	2.0%
1971～1980年	1,460	490	50	100.0%	33.6%	3.4%
1981～1990年	1,700	660	60	100.0%	38.8%	3.5%
1991～2000年	1,130	710	180	100.0%	62.8%	15.9%
2001～2010年	790	630	330	100.0%	79.7%	41.8%
2011～2015年	150	90	30	100.0%	60.0%	20.0%
2016～2018年9月	140	140	100	100.0%	100.0%	71.4%

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

2 2014 年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

2014 年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、屋根・外壁等の改修工事の割合が 14.3%と最も高い

2014 年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は 2,560 戸で、持ち家全体に占める割合は 30.0%となりました。増改築・改修工事等の内容の割合（「その他の工事」を除く。）をみると、「屋根・外壁等の改修工事」が 14.3%と最も高く、次いで「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 13.8%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が 7.5%などとなりました。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、35 歳未満まではいずれの区分も 50%以上となっており、その中でも「25～34 歳」が 54.5%と最も高くなりました。＜表 2、図 1＞

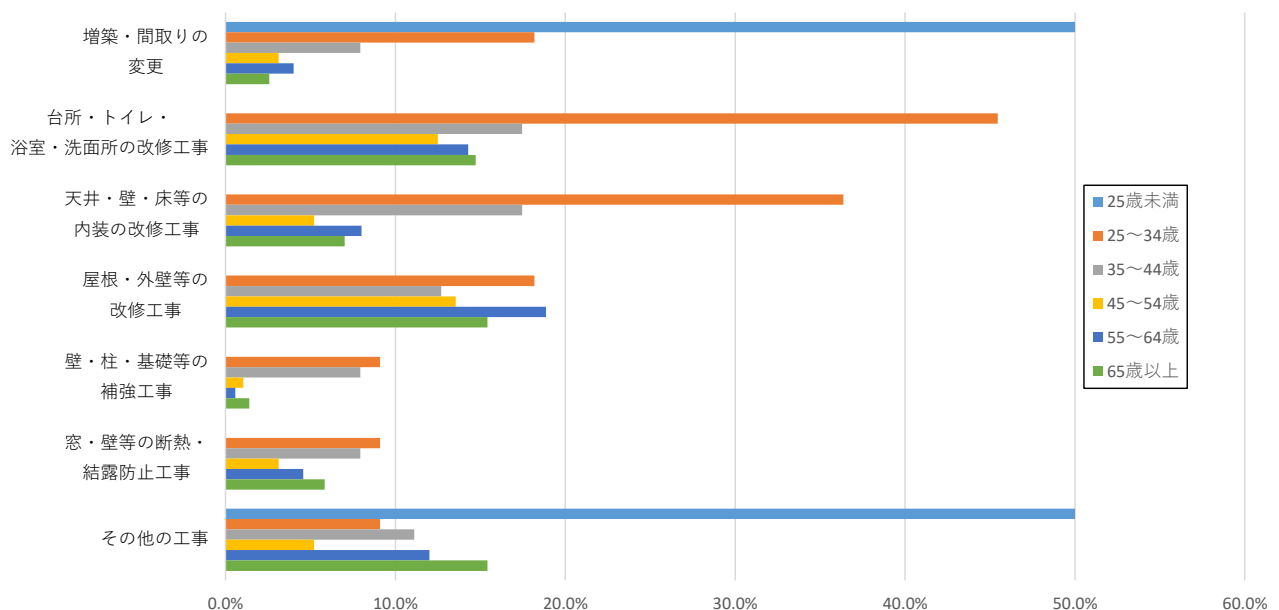
表 2 家計を主に支える者の年齢、2014 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数（2018 年）

家計を主に支える者の年齢	2014 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									増改築・改修工事等をしていない
	総数	増改築・改修工事等をした 2)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	
実数（戸）										
総数 1)	8,540	2,560	300	1,180	640	1,220	140	420	1,020	5,970
25歳未満	20	10	10	-	-	-	-	-	10	10
25～34歳	110	60	20	50	40	20	10	10	10	50
35～44歳	630	190	50	110	110	80	50	50	70	450
45～54歳	960	240	30	120	50	130	10	30	50	720
55～64歳	1,750	610	70	250	140	330	10	80	210	1,140
65歳以上	4,280	1,440	110	630	300	660	60	250	660	2,840
割合										
総数 1)	100.0%	30.0%	3.5%	13.8%	7.5%	14.3%	1.6%	4.9%	11.9%	69.9%
25歳未満	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%
25～34歳	100.0%	54.5%	18.2%	45.5%	36.4%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	45.5%
35～44歳	100.0%	30.2%	7.9%	17.5%	17.5%	12.7%	7.9%	7.9%	11.1%	71.4%
45～54歳	100.0%	25.0%	3.1%	12.5%	5.2%	13.5%	1.0%	3.1%	5.2%	75.0%
55～64歳	100.0%	34.9%	4.0%	14.3%	8.0%	18.9%	0.6%	4.6%	12.0%	65.1%
65歳以上	100.0%	33.6%	2.6%	14.7%	7.0%	15.4%	1.4%	5.8%	15.4%	66.4%

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図 1 家計を主に支える者の年齢、2014 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家の割合（2018 年）



3 2014 年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事等の状況

2014 年以降に耐震診断が行われた持ち家は 2.6%、そのうち耐震性が確保されていた持ち家は 95.5%

2014 年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は 220 戸で、持ち家全体に占める割合は 2.6% になっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の 2.6% に比べ、共同住宅は 4.8% と高い割合となりました。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は 210 戸で、耐震診断が行われた持ち家に占める割合は 95.5% になっており、これを住宅の建築の時期別にみると、「1980 年以前」の 50.0% に比べ、「1981 年以降」は 100.0% と高い割合になりました。

<表 3-1>

表 3-1 住宅の建て方・建築の時期、2014 年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数（2018 年）

住宅の建て方・建築の時期	2014 年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数					割合-1					割合-2		
	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない
総数 1)	8,540	220	210	10	8,320	100.0%	2.6%	2.5%	0.1%	97.4%	100.0%	95.5%	4.5%
(住宅の建て方)													
一戸建	8,150	210	200	10	7,940	100.0%	2.6%	2.5%	0.1%	97.4%	100.0%	95.2%	4.8%
長屋建	150	-	-	-	150	100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-
共同住宅	210	10	10	-	200	100.0%	4.8%	4.8%	-	95.2%	100.0%	100.0%	-
その他	30	-	-	-	30	100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-
(住宅の建築の時期)													
1980 年以前	2,230	20	10	10	2,210	100.0%	0.9%	0.4%	0.4%	99.1%	100.0%	50.0%	50.0%
1981 年以降	5,760	190	190	-	5,570	100.0%	3.3%	3.3%	-	96.7%	100.0%	100.0%	-

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○割合-1は、各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

2014 年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は 120 戸で、持ち家全体に占める割合は 1.4% になっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建ての 1.3% に比べ、共同住宅は 4.8% と高い割合になりました。耐震改修工事が行われた持ち家の内容の割合をみると、「壁の新設・補強」が 58.3% と最も多く、次いで「筋かいの設置」、「基礎の補強」及び「金具による補強」が同割合となりました。<表 3-2>

表 3-2 住宅の建て方、2014 年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数（2018 年）

住宅の建て方	2014 年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震改修工事をした 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数							
総数	8,540	120	70	50	50	50	10
一戸建	8,150	110	70	50	50	50	0
長屋建	150	-	-	-	-	-	-
共同住宅	210	10	-	-	-	-	10
その他	30	-	-	-	-	-	-
割合-1							
総数	100.0%	1.4%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.1%
一戸建	100.0%	1.3%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%
長屋建	100.0%	-	-	-	-	-	-
共同住宅	100.0%	4.8%	-	-	-	-	4.8%
その他	100.0%	-	-	-	-	-	-
割合-2							
総数	-	100.0%	58.3%	41.7%	41.7%	41.7%	8.3%

1) 複数回答であるため、内訳の合計は必ずしも一致しない。

○割合-1 は、住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

○割合-2 は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

4 住環境（生活関連施設までの距離）

最寄りの医療機関までの距離が 1,000m以上の普通世帯の割合は 35.4%で、2013 年と比べ 4.2 ポイント減少

最寄りの医療機関までの距離別に普通世帯数をみると、「500m未満」が 4,360 世帯（普通世帯総数に占める割合 26.3%）、「500m～1,000m未満」が 6,330 世帯（同 38.2%）、「1,000m以上」が 5,870 世帯（同 35.4%）となりました。2013 年と比較すると、「500m未満」は 2.3 ポイント増加、「500m～1,000m未満」は 1.9 ポイント増加、「1,000m以上」は 4.2 ポイント減少となりました。

<表 4-1>

表 4-1 最寄りの医療機関までの距離別普通世帯数（2018 年）

年次	最寄りの医療機関までの距離別普通世帯数							
	実数				割合			
	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上
2013年	16,430	3,950	5,970	6,510	100.0%	24.0%	36.3%	39.6%
2018年	16,560	4,360	6,330	5,870	100.0%	26.3%	38.2%	35.4%

高齢者のいる世帯のうち、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が 500m未満は 18.6%で 2013 年と比べ 1.8 ポイント増加

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別にみると、「500m未満」が 1,180 世帯（高齢者のいる世帯に占める割合 18.6%）、「500～1,000m未満」が 1,410 世帯（同 22.3%）、「1,000m以上」が 3,740 世帯（同 59.1%）となりました。2013 年と比較すると、「500m未満」の割合が 1.8 ポイント、「500～1,000m未満」の割合が 0.3 ポイント増加しているのに対し、「1,000m未満」の割合は 2.2 ポイント減少しました。

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離「500m未満」の割合について、高齢世帯の型別にみると、「高齢単身世帯」が 21.6%と最も高く、次いで「高齢者のいる夫婦のみの世帯」が 18.3%、「高齢者のいるその他の世帯」が 16.4%となりました。<表 4-2>

表 4-2 高齢世帯の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数（2013 年、2018 年）

年次、高齢世帯の型	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数							
	実数				割合			
	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上
2013年								
高齢世帯者のいる世帯	6,180	1,040	1,360	3,790	100.0%	16.8%	22.0%	61.3%
高齢単身世帯	1,630	290	370	970	100.0%	17.8%	22.7%	59.5%
高齢者のいる夫婦のみの世帯	2,080	370	500	1,220	100.0%	17.8%	24.0%	58.7%
高齢者のいるその他の世帯	2,470	380	490	1,600	100.0%	15.4%	19.8%	64.8%
2018年								
高齢世帯者のいる世帯	6,330	1,180	1,410	3,740	100.0%	18.6%	22.3%	59.1%
高齢単身世帯	1,990	430	430	1,130	100.0%	21.6%	21.6%	56.8%
高齢者のいる夫婦のみの世帯	2,080	380	590	1,110	100.0%	18.3%	28.4%	53.4%
高齢者のいるその他の世帯	2,260	370	390	1,500	100.0%	16.4%	17.3%	66.4%

利用上の注意

- 1 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の数値は必ずしも一致しません。
- 2 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は誤差を含んでいます。
- 3 統計表中に使用している記号等は、次のとおりです。
 - 「－」：調査又は集計したが該当数字がなかったもの、又は数値を得られないもの
 - 「0」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
 - 「△」：マイナス数値